

MATRIX(The Center for Digital Humanities and Social Sciences at Michigan State University)におけるオーラルヒストリー・デジタル・アーカイブの試み

田口, 和雄 / UMEZAKI, Osamu / TAGUCHI, Kazuo / 梅崎, 修

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Bulletin of the Faculty of Lifelong Learning and Career Studies / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

11

(開始ページ / Start Page)

279

(終了ページ / End Page)

296

(発行年 / Year)

2014-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00009696>

研究ノート

MATRIX (The Center for Digital Humanities and Social Sciences at Michigan State University) におけるオーラルヒストリー・デジタル・アーカイブの試み

法政大学キャリアデザイン学部 梅崎 修
高千穂大学経営学部 田口 和雄

はじめに

(1) 目的

本稿の目的は、海外のオーラルヒストリー (Oral History) のセンターを紹介することである。我々はミシガン州立大学 (Michigan State University、以下では、MSU) に所属する MATRIX (The Center for Digital Humanities and Social Sciences at Michigan State University) を訪問し、このセンターが行っているオーラルヒストリーのデジタル化について調査を行った。

これまで我々は、以下のオーラルヒストリー・センターを訪問し、視察報告をまとめてきた。カリフォルニア大学バークレー校 (University of California Berkeley) の ROHO (Regional Oral History Office)、カリフォルニア大学ロサンゼルス学校 (University of California Los Angeles) の COHR (Center for Oral History Research)、コロンビア大学 (Columbia University) の CCOH (Columbia Center of Oral History)、New York University Tamiment Library & Robert F. Wagner Labor Archives、ニューヨーク公立舞台芸術専門図書館、エリス島移民博物館を訪問し、視察報告をまとめてきた (梅崎・田口 (2012、2013)、田口・梅崎 (2012、2013a、2013b))。ROHO、COHR、CCOH は、研究機能や教育機能を備えており、その他は図書館・資料館としてオーラルヒストリーの整理保存を行っている。

これらの報告を比較することで、米国におけるオーラルヒストリーの拠点運

営の実態、さらにはオーラルヒストリー研究の動向を把握することができる。さらに我々は、今回 Walter P. Reuther Library にも訪問し、組織保管する労働史のオーラルヒストリー・コレクション群の調査も行った（田口・梅崎（2014））。

特に MATRIX は、他の組織とは異なり、もともとオーラルヒストリーだけに特化した機関ではなく、デジタルデータの利用方法の開発と支援を目的とした組織なので、オーラルヒストリーのデジタル化に関しては先進的な取り組みを行っている。調査にあたっては、2013年9月10日に Dean Rehberger 氏 (Director, MATRIX)、Catherine Foley 氏 (Director of Digital Library and Archive Projects) の取材行った（図1参照）。本稿は、その調査報告である。

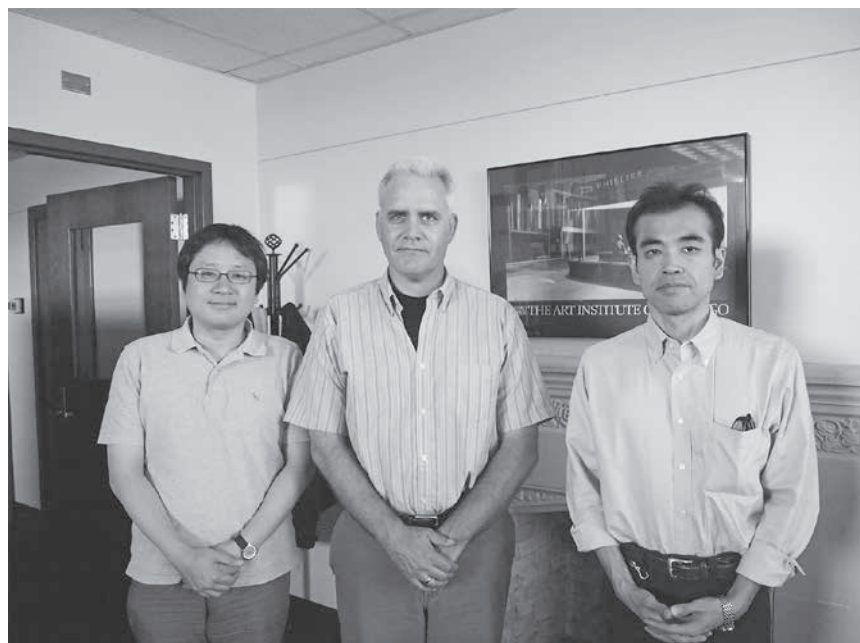


図1 MATRIX 内の写真
中央が Dean Rehberger 氏

(2) オーラルヒストリーを取り巻く現状

近年、日本では、オーラルヒストリー研究が広く注目を集めている。オーラ

ルヒストリーの第一の特徴は学際性にある。民衆史や社会史などで発展したマイノリティー・オーラルヒストリーもあれば、政治史や経営史で発展したエリート・オーラルヒストリーもある（詳しくは、大原社会問題研究所（2009）を参照）。このような学際性は、優れた共同研究を生み出す可能性もあるが、同時に実際に研究を行う際の難しさもある。2003年には、日本オーラルヒストリー学会が設立され、研究交流が盛んに行われている。また、政治史の分野では、御厨貴氏が2003年からオーラルヒストリーの短期教育プログラムを開始し、その成果を御厨（2007）としてまとめた。多くの既存学界でも、オーラルヒストリーに関する研究発表が増えてきている（例えば、梅崎（2012）参照）。

ところが、このようなオーラルヒストリー研究の活性化の中で、最も遅れているのは、オーラルのアーカイブ化、つまり口述資料の管理・公開という作業である。研究交流は、場所を持たずとも可能であるが、資料の保存となると、まず場所の確保が必要である。また、その管理・公開に関しては専門の人材が必要となる。端的に言ってしまえば、資金不足・人材不足からオーラルのアーカイブ化を進めることは難しかったのである。

もちろん、一部の研究者たちは、自主的な努力によって口述資料を冊子化し、大学図書館などに寄贈していた。たとえば、御厨貴氏や伊藤隆氏によって進められた、文部科学省科学研究費補助金「C. O. E. オーラルヒストリー・政策研究プロジェクト」（2000-2004年度）の膨大なオーラルヒストリー群は、政策研究大学院大学の図書館によって保管され、外部からも資料検索が可能になっている⁽¹⁾。

しかし、口述資料の公開は資金の面から難しさが伴う。印刷費用がかかるので、多くの口述資料が未公開の形で保存されていると考えられる。そもそも、口述資料の作成が研究業績としてあまり評価されない現状では、音声の書き起こしをするという労力が報われることは少なく、調査者の必要に応じて書き起こしをしない、もしくは部分的な書き起こしが行われることが多い。つまり、学界内に自分以外の研究者に資料を公開するインセンティブ・システムが存在しないのである。

ところが、オーラルヒストリーの更なる発展は、資料が広く公開され、資料批判が可能になる環境に依存すると言えよう。現在、オーラルヒストリーを使った研究成果が他の研究者によって資料を使って批判されるという文書資料ならば成立しうる研究環境が未整備である。実際のところ、多くの研究者が

オーラルヒストリーの実証性に対して不信感を抱えているが、その不信感は口述資料そのものではなく、資料を取り巻く環境へ向けられるべきものである。梅崎（2012）でも確認したように、口述資料が主観的であり、文書資料は客観的という二項対立は未だ多い思い込みであり、そもそも生産的な議論ではないと思える。もちろん、文書資料の方が固有名などは正確であり、口述資料には記憶の間違が多いのは事実かもしれない。しかし、そこから文書資料が客観的で口述資料を主観的と考えるのは飛躍しすぎである。口述資料において起こりうる偏りは文書資料でも起こり得る。むしろ、口述資料と文書資料の違いは、資料批判の可能性という研究環境の整備に依存している。研究のために批判しながら資料を利用できる環境があれば、オーラルヒストリーも多くの人々に利用されることになると考えられるが、その公開が進んでいないのが現状である。

欧米では、多くのオーラルヒストリー・センターが設立されているが、日本においてはオーラルヒストリーを実施し、口述資料を収集・管理し、なおかつ研究・教育する拠点組織は未発展である。オーラルヒストリーを行う組織やデジタル・アーカイブの試みなどがあるが、未だ大きな発展を遂げていないと言えよう。数少ない事例としては、北星デジタル・アーカイブ（HDA）が、オーラルヒストリーのインタビュー記録の映像・音声資料とその書き起こし文字資料（トランスクリプト）を収集し、ウェブ・アーカイブとして公開している⁽²⁾。これらの現状は、むしろ資金面の壁が大きいかからと言えよう。しかし、資金問題以外にも拠点化の具体的な方法がわからない、又は拠点化による多くの利点が理解されていない可能性も高い。そこで我々は、オーラルヒストリーのデジタル化に積極的に取り組む MATRIX を訪問し、拠点化、資料の概要、調査研究、教育、保存・公開などについて調査をした。

2 組織概要

MATRIX は、MSU のデジタル・ヒューマニティ・センターを前身に1995年に設立された。もともと1980年代から1995年まで、デジタル技術に関心を持つ人たちの20万人以上のネットワーク拠点（H-Net: Humanities and Social Sciences Online）を形成していた。H-Net とは、全米に広がる研究グループのコンソーシアムとして機能していた。その後、アメリカ国立科学財団（National

Science Foundation) の助成金を受けて、MATRIX が設立された。多くの助成金も獲得して、MATRIX のような研究支援組織を運営するコンセプトは MSU の人文社会科学の分野では新しい試みである。このようなやり方は自然科学分野で当たり前なので、その方式を人文社会科学の分野にも導入したと言える。

MATRIX は、学内外の様々な研究グループを支援するリサーチセンターであり、少人数のスタッフと学生によって運営されている。フルタイムスタッフは 6 名であり、さらに今後 2 名増員する予定である。研究活動に携わる院生 4 ～ 5 名と学部生 10 ～ 20 名も所属している。また、学生の中には、インターシップの学生もいる。RA、助手、学生アルバイトは大学の資金で雇われている。

MATRIX では、プロジェクトベースで研究が運営されているが、大学内の組織構成の中では社会科学の中に入っている。学内外において社会学、歴史学、文化人類学の研究者たちと積極的に連携している。加えて、アーカイブ学、IT 技術の研究者がプロジェクトに加わっている。Dean 氏によれば、MSU は研究重点型の大学であり、およそ 40% が教える仕事、40% が研究する仕事、20% が学務である。現在、Dean 氏を含めて学部や研究科に所属する 8 名の教授・准教授が MATRIX のプロジェクトに参加している。分野はコンピューターサイエンス、歴史、音楽（アーティスト）、レトリック（ユーザー・エクスペリエンス）、美術（データー）、コンピュータデザインなどであり、極めて学際的である。なお、プロジェクト参加教員の集め方についても多様な方法がある。まず、もっとも一般的な方法として、助成金に関連する教員を集める方法が 1 つある。1 つのプロジェクトが終わると、学部に戻るが、MATRIX に留まる教員もいる。一方、MSU 内の教員ネットワークを通じて集める方法もある。こうしたネットワーク経由では、デジタルテクノロジーを中心にスタッフを集めている。

加えて、MATRIX は MSU 内の博物館とも連携している。また、学外の機関との連携も盛んで、博物館（例スミソニアン博物館、議会図書館、シカゴ歴史博物館）や他大学（サウスアメリカ大学、オハイオ大学、NYU）との共同プロジェクトを進めている。外部機関との連携は、先述した H-net というコンソーシアムによって支えられている。

MATRIX は、運営資金は大学予算と外部からの助成金で賄われている。6 人のフルタイムスタッフは 1 年契約のスペシャリストで、本人が契約更新を辞

退しない限り、通常は4～5年まで契約更新を続けている。スペシャリストには Catherine Foley 氏のようなアーキビストが含まれる。6人中3人を助成金から給料全額を支払っているが、残り3人は外部助成金と大学の両方から給料を支払っている。例えば、基本給おおよそ35万ドルのうち、大学がおおよそ20万ドルを支払っている。しかし、大規模な助成金の助成を受けると大学の支払い分を返還してもらっている。助成金だけに人件費を頼るとスタッフが安心して仕事に集中できないので、安定的な組織運営が難しいと考えられる。それゆえ人件費の保障は、MATRIX の持続的な運営に役立っていると言えよう。

3 プロジェクト

前節で説明したように MTRIX は、デジタルデータを使った複数のプロジェクトを同時に進めている。オーラルヒストリーのプロジェクトは、その中の一部である。オーラルヒストリーは10年前はテープ起こし中心だったが、現在はデジタル・アーカイブスが中心になった。Dean 氏と Catherine 氏によれば、MTRIX 全体の共通関心はデジタルデータによる「文化的な伝統」の保存である。オーラルヒストリー・プロジェクトも「文化的な伝統」を保存するために使われている。従来、人類学などの分野では音声資料が中心であったが、歴史学では文書資料が中心であった。しかし、歴史学者の理解が得られないという状況もあった。しかし、ここ数年で歴史学にも変化があったと Dean 氏は言う。

学外の機関との連携実績が蓄積されてきた2009年にオーラルヒストリー・デジタルエイジのプロジェクト (the Oral History in the Digital Age (OHDA) Project) が開始された。このプロジェクトは、オーラルヒストリーの映像におけるベストプラクティスとは何かを検討する MTRIX の代表的なプロジェクトである。これまでオーラルヒストリーの実施と音声とトランスクリプションの保存については標準的方式が形成されていたが、まだ映像のデジタル化については標準的方式が形成されていなかった。そこで MATRIX は、大学外の協力者も増やししながら、映像化の標準的方式を探した。実践の試みは、図2のような Website にまとめられている。このサイトは、オーラルヒストリーを行うすべての人たちのために、映像デジタルデータの実践経験を集積し、公開している。具体的には、映像化やデジタル・アーカイブ化に対する工夫が、70の

エッセイと12のビデオクリップ、ヘルプガイドによって紹介されている。また、OHDA -Wiki では、デジタル機器を使ってオーラルヒストリーを行うために役立つ情報を全世界から集め、検索できる形にしている。つまり、このサイト自体が、全米におけるオーラルヒストリー実施者の集合知であり、ネットワーク拠点となっていると言えよう。

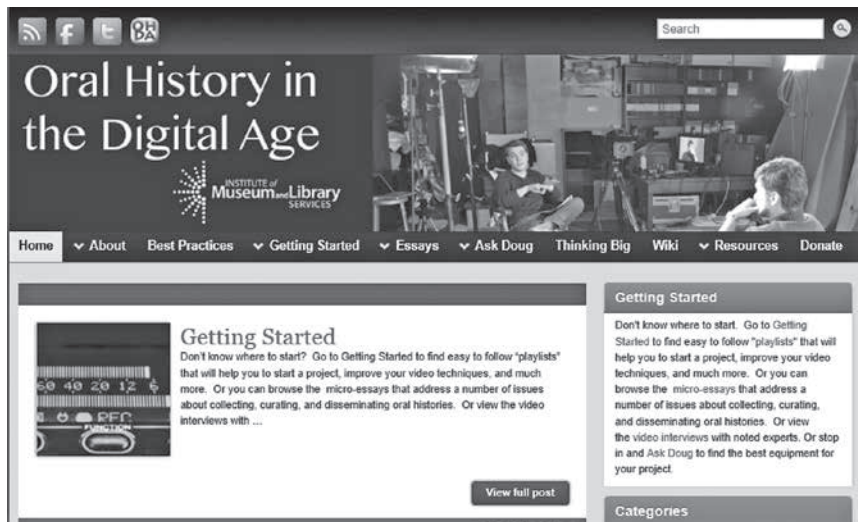


図2 The Oral History in the Digital Age (OHDA) Project

このように MATRIX は、他のオーラルヒストリー・センターにはない優れたデジタル技術とそれを扱う人材によって音声や映像のデジタル化の多くのプロジェクトを立ち上げてきた。

例えば、1990年代後半、フリントのストライキのコレクションは MSU が保管し、そのデジタル・アーカイブ化を MATRIX が担当した。また、BBC World Radio アーカイブはクラウドサービスを目指した。さらに、アメリカの著名なジャーナリストであり、なおかつオーラルヒストリーの開拓者であった スタッズ・ターケル (Studs Terkel) の音声資料のデジタル化を、シカゴ歴史博物館と協力して完成させている (Studs Terkel: Conversations with America、図3参照)⁽³⁾。さらに、ケンタッキー大学の the Louie B. Nunn Center for Oral

これらの音声や映像のデジタル化は、オーラルヒストリーを単に On-line 化するだけではなく、地図、写真、文書などをつけて製作されている。MATRIX は、多くの助成金に申請し、この他にも多くのプロジェクトを手掛けている。現在、7～8本同時並行で進んでいる。なお、プロジェクトによって期間にはバラツキがある。標準は約3年間で、長いものは5年にもなる。逆に、短いものは Web 作業のみの1週間である。ここ最近では1～3年のプロジェクトが多いが、これは助成金の仕組みが短期（3年以内）だからである。

ちなみにヨーロッパの助成金は18ヶ月サイクルのものが多く、中国の助成金はそれらよりもさらに期間が短い。このように期間の異なる助成金をどのように管理してプロジェクトを回していくかは今後の課題である。現在は、ドイツの助成金を中心に利用している。アメリカでは、特に人文科学分野の助成金はかなり削減されている一方で、自然科学分は増えている。一方、カナダの助成団体は資金が潤沢なので、注目している。以上のように MATRIX は国際的に助成金申請を行っている。助成金のために、院生1名を配置し情報収集とスタッフが書いた申請書の取りまとめを行っている。

4 手法の開発

(1) データの保存・公開方法

MATRIX は、数々のプロジェクトを手掛けることで、映像化・デジタル化について多くの経験を蓄積してきた。MATRIX の一つの役割は研究方法論の開発でもあるので、いかに多くの情報を資料から取り出せるかについても試行錯誤している。そのためにも、アーカイブ化したコレクションは大学内の多くの教員の研究に自由に利用してもらっている。本節では、取材から明らかになった MATRIX の手法を紹介したい。

まず、MATRIX のオーラルヒストリー資料群は、現在は音声資料の方が多い。古い音源や映像をデジタル化することも多く、図4、5のように過去の録音機器などを揃えて、古い保存媒体から新しい保存媒体への移行を進めている。また、デジタルデータは、大学全体とは独立した MATRIX が独自に備えるサーバーに保存されている（図6参照）。このような充実したデジタル機器備え、それらを使える専門家を配置していることが、MATRIX の強みであろう。



図4 MATRIXの機器①



図5 MATRIXの機器②



図6 MATRIX内のサーバー

なお、音声が多くなる理由として、映像は保存や整理に費用がかかるという側面がある。もちろん、その一方で映像化の利点もある。映像には、仕草などの音声ではわからない非言語の情報が得られる。

Dean 氏によれば、利点と欠点を考えて、1回1～2時間だけのオーラル調査であれば、映像化を進めるが、何十回にもおよびライフストーリー・インタビューの場合は音声化で対応している。一方、音声保存に加えてトランスクリプトを作成することもあるが、これは最も費用がかかる。しかし、トランスクリプトは資料利用者にとっての検索性はとても高い。

費用と検索利便性を考えてケンタッキー大学と共同で進める OHMS は、全部をテープ起こしするのではなく、部分的に行っている。公開に当たっては、小見出しとタイムスタンプをつけている。これらの編集加工によって格段に検索性が高くなる。この手法は「ダーティ・トランスクリプト」と呼ばれ、音声認識ソフトを使って行う。

加えて、MATRIX の特徴は、オーラルヒストリーの利用者の視点からデータ利用の検討を続けている点である。具体的には、音声と映像の比較分析を行っている。例えば、音声と映像に雑音を入れて、どちらの記録が聴覚障害者に長く耐えて聴く、もしくは見ることができるかという研究を実施している。映像の方が長く耐えられることが確認されている。

さらに、図7に示したように著作権のある資料を利用する際のチェックリストも作成し、利用者の利便性と利用者と資料提供者との関係構築にもルール化を図っている。

(2) デジタル機器を使ったオーラルヒストリーのやり方

オーラルヒストリーの映像化も、基本的には他のオーラルヒストリーとやり方は同じであるが、Dean 氏によれば、いくつかの独自の工夫もある。まず、映像の場合は、語り手が座る椅子はキャスター付きの移動するものではなく、固定式にしている。可動式だと撮影中に語り手が移動してしまい、いい映像が撮れなくなってしまうからである。また撮る時は、真っ正面ではなく、斜めのアングルから撮影している。この方が顔の表情が良く撮れる。音声だけの時はマイクをセットしている。照明は3箇所セットし、光が反射しないように窓

**CHECKLIST FOR CONDUCTING A FAIR USE ANALYSIS BEFORE USING
COPYRIGHTED MATERIALS**

This checklist is a tool to assist you in applying the balancing test for determining whether you may make or distribute copies of works protected by copyright without having to obtain the permission of the copyright holder.¹ It is recommended that you complete and retain a copy of this form in connection with each "fair use" of a copyrighted work.

Name: _____ Date: _____

Class or Project: _____

Title of Copyrighted Work: _____

Portion to be used (e.g. pages): _____

Directions: Check all boxes that apply. For each of the four sections below, determine whether that factor favors or disfavors a finding of fair use. Where the factors favoring "fair use" outnumber the factors weighing against a finding of "fair use," reliance on the fair use exception is justified. Where less than half of the factors favor "fair use," permission should be obtained before copying or disseminating copies of the work. Where the factors appear evenly split or you have questions about interpretation, please feel free to contact or Patricia McClary in the Office of University Counsel (5-5126; pam4@cornell.edu) or the Copyright Information Center (www.copyright.cornell.edu).

PURPOSE OF THE USE

Favoring Fair Use	Disfavoring Fair Use
<input type="checkbox"/> Educational <ul style="list-style-type: none"> • Teaching (including multiple copies for classroom use) • Research • Scholarship • Criticism • Comment 	<input type="checkbox"/> Commercial, entertainment or other
<input type="checkbox"/> Transformative or Productive use (changes the work to serve a new purpose)	<input type="checkbox"/> Non-transformative, verbatim/exact copy
<input type="checkbox"/> Nonprofit use	<input type="checkbox"/> Profit-generating use
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

NATURE OF THE COPYRIGHTED MATERIAL

Favoring Fair Use	Disfavoring Fair Use
<input type="checkbox"/> Factual, nonfiction, news	<input type="checkbox"/> Creative (art, music, fiction), or consumable (workbooks, tests) work
<input type="checkbox"/> Published work	<input type="checkbox"/> Unpublished work
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

¹In many cases, the University Library may have a license to use material. A fair use analysis does not have to be conducted where the desired use is permitted under the terms of an applicable license. Similarly, other provisions of the copyright law cover such matters as library copying, in-class use, and distance learning. This checklist is not needed where other specific statutory provisions authorize the activity.

図7 Checklist For Conducting A Fair Use Analysis Before Using Copyrighted Materials

AMOUNT COPIED

Favoring Fair Use

- Small quantity (e.g. a single chapter or journal article or other excerpt consisting of less than 10% of the work)
- Portion used is not central to entire work as a whole
- Amount is appropriate to education purpose

Disfavoring Fair Use

- Large portion or entire work
- Portion used is central or the "heart" of the work
- Includes more than necessary for education purpose

EFFECT ON THE MARKET FOR ORIGINAL

Favoring Fair Use

- No significant effect on the market or potential market for the copyrighted work
- One or few copies made and/or distributed
- No longer in print; absence of licensing mechanism
- Restricted access (limited to students in a class or other appropriate group)
- One-time use, spontaneous use (no time to obtain permission)

Disfavoring Fair Use

- Cumulative effect of copying would be to substitute for purchase of the copyrighted work
- Numerous copies made and/or distributed
- Reasonably available licensing mechanism for obtaining permission to use the copyrighted work: currently available e.g. CCC licensing or off-prints available
- Will be making it publicly available on the Web or using other means of broad dissemination
- Repeated or long-term use

Revised for use by Cornell University from the "Checklist for Fair Use," a project of the IUPUI Copyright Management Center, directed by Kenneth D. Crews, Associate Dean of the Faculties for Copyright Management; see www.copyright.iupui.edu.

際に座らせないようにしている。撮影は語り手の家や事務所を主に使うが、Matrix 内にもスタジオが用意されており、そこを使うこともある。調査に参加するメンバーは、標準として3～4人であるが、予算によって1人で全てを行う場合もある。一般的にインタビュー中、語り手がカメラを意識し過ぎるのではないかと心配される。たしかに撮影開始当初のインタビュー時は語り手がカメラを意識してしまうが、時間が経つにつれてカメラの存在を忘れていくと Dean 氏は語る。

ところで、音声や映像の編集はトランスクリプションよりも困難である。それゆえ、言葉、言い回しの訂正はほとんど行わない。ただし、すでに収集しているコレクションの中にはカット（テープ起こしの方は訂正）を行ったものもある。

なお、著作権については、MSU が作成した標準フォーマットを使っているが、プロジェクトごとに少しずつ変えている。契約は大学本部が行っている。

以上のような数々のノウハウは、このプロジェクトの参加する院生や学生によって継承されている。MSU の各学部の教員の授業と連携する形で MATRIX が協力しながら教育を行うこともあるし、MATRIX がインターンシップという制度を使って学生を実地で教育している。

取材の最後に、Dean 氏は自信を持ってオーラルヒストリーの未来を次のように語った。

「歴史学者たちの変化は、新世代の研究者たちの中で生まれてきている。彼ら彼女らは、インターネット世代である。今後も変化は続いていだろう。」

5 おわりに

本稿では、MATRIX を訪問し、彼らによる取り組みを紹介した。我々は、これまでのアメリカにおけるいくつかのオーラルヒストリー・センターを紹介してきたが、MATRIX は人文社会科学分野におけるデジタル技術の利用支援に特化した組織なので、オーラルヒストリーのデジタル化の先進事例と言えよう。

音声や映像のデジタル化は、オーラルヒストリーの研究にとって、ますます重要度を高めると考えられる。MATRIX が行っている数々のプロジェクトは、

294 法政大学キャリアデザイン学部紀要第11号

今後同様の取り組みを行おうとするグループや組織にとって多くの知見を伝えてくれるであろう。そのような先進事例の効果について、MATRIX の関係者は意識的であると思える。デジタルツールを使ったオーラルヒストリーに関心を持つ人々に情報を伝達し、研究者間のネットワーク化を図っている。本稿が、日本において同様の関心を持つ人たちに役立てば幸いである。

〔謝辞〕

本研究は、科研費「戦後労働史研究におけるオーラルヒストリー・アーカイブ化の基礎的研究（基盤研究（B）」の成果である。ここに記して感謝申し上げます。

〔注〕

- (1) 政策研究大学院大学図書館ホームページ (<http://www3.grips.ac.jp/~oralreport/>)
- (2) 北星デジタル・アーカイブ／オーラル・ヒストリー・インタビュー (<http://www.ipc.hokusei.ac.jp/~z00398/digitalarchives/index.html>)。
- (3) Studs Terkel は、著名なジャーナリストとして有名であるが、Paul Thompson (2000) は、Studs Terkel を放送ジャーナリストとしての側面だけでなく、オーラルヒストリー研究者としての側面を強調している。

〔参考文献〕

- 梅崎修 (2012) 「オーラルヒストリーによって何を分析するのか？－労働史における〈オーラリティー〉の可能性」『社会政策』第11号 pp.32-44
- 梅崎修・田口和雄 (2012) 「Regional Oral History Office (ROHO) のオーラルヒストリー・アーカイブについて」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第9号
- (2013) 「コロンビア大学・CCOH (Columbia Center of Oral History) におけるオーラルヒストリー調査とアーカイブについて」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第10号
- 大原社会問題研究所編 (2009) 『人文・社会科学研究とオーラルヒストリー』御茶の水書房

- 田口和雄・梅崎修 (2012) 「アメリカにおけるオーラルヒストリー・アーカイブ化の現状について—UCLA Center for Oral History Research (COHR) のインタビュー調査をもとに—」『高千穂論叢』第47巻第1号
- (2013a) 「NYU Tamiment Library & Robert F. Wagner Labor Archives におけるオーラルヒストリーのデジタル・アーカイブ化について」『高千穂論叢』第47巻第4号
- (2013b) 「The New York Public Library for the Performing Arts and the Ellis Island Immigration Museum におけるオーラルヒストリー・プロジェクトについて」『高千穂論叢』(掲載予定)
- (2014) 「Walter P. Reuther Library におけるオーラルヒストリーのデジタル・アーカイブ化について」『高千穂論叢』(掲載予定)
- 御厨貴編 (2007) 『オーラル・ヒストリー入門 (岩波テキストボックス)』岩波書店
- Paul Thompson (2000) *The Voice of the Past: Oral History* 3rd ed. Oxford (ポール・トンプソン、2002、酒井順子翻訳『記憶から歴史へ—オーラル・ヒストリーの世界』青木書店)

ABSTRACT

Report on the Oral History Digital Archive Project in MATRIX (The Center for Digital Humanities and Social Sciences at Michigan State University)

Osamu UMEZAKI
Kazuo TAGUCHI

The purpose of this paper is to examine the operations of an overseas oral history unit - The Center for Digital Humanities and Social Sciences at Michigan State University (MATRIX). We visited the MATRIX, which is based at the Michigan State University, to study investigation activities, management, and method of public presentation of data. The effectiveness of the MATRIX's work results from the expertise of their management. This report documents our careful investigation of their practical expertise. We believe our report will be useful to people who are planning to start a full-scale oral history center in Japan. Although there is a considerable interest in the concept of oral history in Japan, the necessary infrastructure is currently undeveloped. Given the situation in Japan, we believe the information contained in this report is of a substantial value.